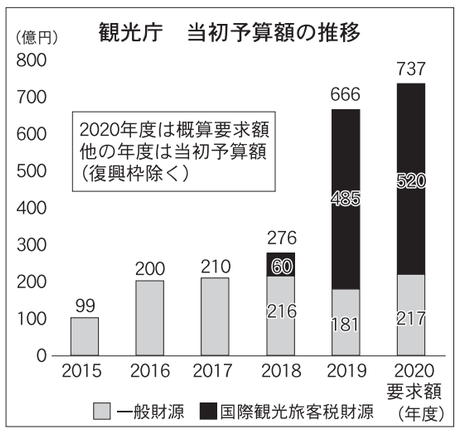
総合

観光庁予算

概算要求に737億円

旅客税財源分が520億円

観光庁の2020年度予算の概算要求額が8月28日に発表された。東日本大震災に伴う東北の復興枠を除く要求額は、19年度当初予算比11%増の737億円となった。このうち520億円は国際観光旅客税を財源とする予算で、観光庁に加えて他の省庁の観光関連事業に移し替えて執行される分も含んでおり、具体的な使途は今後決定される。他の一般財源の予算部分は観光庁が執行する事業の予算要求で、訪日旅行のプロモーションの強化、受け入れ環境整備などに充てる。（22面に関連）



要求額のうち国際観光旅客税の予算を除いた一般財源の予算額は、19年度当初予算比20%増の217億円（経常事務費など含む）となった。内訳は訪日プロモーションに17億5千万円、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策に60億円、広域周遊観光促進のための観光地域支援に14億円、観光産業の人材確保・育成に2億5千万円など。

観光庁の20年度予算要求では、観光産業の基幹産業化や観光地域づくりの支援などの施策に加えて、「政府が（20年を目標年次として）掲げる訪日外国人の旅行者数4千万人、消費額8兆円などの目標を達成するため、即効性のあるような事業にも予算を要求している」（観光庁総務課・吉岡誠一郎企画官）。

20年に訪日外国人旅行者数4千万人を達成するには、18年の実績に対して13%以上の伸び率が必要なため、市場特性に応じた国・地域別プロモーションを強化する。東京オリンピック・パラリンピックでは、オリンピック開催年に外国人旅行者が減少した開催国の事例もあり、訪日客の地方への誘導、訪日時期の分散化を進めるプロモーションも実施する。

国際観光旅客税は19年1月に導入され、出国1回当たり千円を旅行者から徴収している。観光振興に使途を限った特定財源。要求額の520億円は、18年度の訪日外国人旅行者数、出国日本人数を基にした税収の見通しから算出され、19年度の500億円（観光庁計上分とは別枠の宮内庁執行分15億円含む）から20億円の増額となっている。

国際観光旅客税を充当する予算は、概算要求時には観光庁が総額のみを一括計上して要求し、具体的な使途は年末に向けて、政府の観光戦略実行推進会議（議長・内閣官房長官、構成員・全閣僚）で民間有識者の意見などを踏まえて決定される。

政府は国際観光旅客税の使途に関して基本方針を定めている。使途の考え方は、①受益と負担の関係から負担者の納得が得られること②先進性が高く、費用対効果が高い取り組みであること③地方創生をはじめ重要な政策課題に合致すること。

充当する施策は、①スポーツツーリズムで快適に旅行できる環境の整備②日本の多様な魅力に関する情報の入手の容易化③地域固有の文化、自然などを活用した観光資源の整備などによる地域での体験滞在の満足度向上―の3分野と定めている。

19年度の場合、国際観光旅客税の予算500億円の使途は、観光庁の直接執行分が233億5千万円、法務省、財務省、環境省、文化庁、宮内庁の5省庁の執行分が266億5千万円となっている。観光庁では、デジタルマーケティングなど先進的な訪日プロモーションの実施などに充当。法務省、財務省では、先端技術による出入国や税関の環境整備に、環境省、文化庁では国立公園や文化財の多言語解説の整備に、宮内庁では三の丸尚蔵館の整備に充てられている。【向野悟】

性産生本部　日本サービス大賞

応募受け付け開始

経営者、学識者などで構成する「日本サービス大賞委員会」が、①顧客から見たサービスの良さ②「サービスをつくりとどけるしくみ」の良さ③成果④サービスイノベーションを通じた社会の発展への寄与―の各視点で審査。2度の書類審査と現地審査を経て各賞を決める。発表、表彰は来年秋。

前回の第2回は内閣総理大臣賞を三菱地所の「街のブランド化に向けた丸の内再構築の地域協働型プロデュース」が受賞。観光関係では、陣屋（神奈川県）の「旅館・ホテル経営をITの力で改革する『陣屋コネクト』」が総務大臣賞、北海道宝島旅行社（北海道）の「地域の魅力を価値に変える訪日外国人向け体験型旅行サービス」が優秀賞を受賞した。

応募は所定のフォーマットに必要事項を記入の上、同賞のホームページから。

全旅連研修会

中小活性化へ支援要望

外国人材受け入れ　求人サイトへ登録呼び掛け

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会（全旅連、多田計介会長）は8月26日、東京の都道府県会館で常務理事・理事合同研修会を開き、委員会事業や宿泊業界の当面の課題を全旅連常務理事の全国47都道府県旅館ホテル組合理事長らに説明した。全旅連の中小宿泊観光総合対策委員会の事業報告では、中小宿泊施設の活性化を目指す同委員会事業への支援を国会議員らに要望する案を了承。外国人材の受け入れについては、全旅連がこのほど立ち上げた求人サイトへの多くの登録を呼び掛けた。

中小宿泊施設観光総合対策委員会は、全旅連組合員の約7割を占める客室50室以下の中小施設について、外国人旅行者の誘致などで活性化、経営基盤の強化を目指す委員会。

同委員会を担当する大木正治副会長、井上善博委員長らが、委員会で検討している事業と、その進捗（しんちょく）状況を説明した。同委ではインバウンド誘致促進など中小宿泊施設活性化に向けた支援プログラムの策定と実施を目指しており、そのためのパイロット事業を全国から五つ程度のモデル地域を選定して行う計画。実績を検証した上で、事業を全国に広めたいとしている。

また事業推進の財源として、「中小宿泊施設への総合的な支援制度」の創設を自民党観光産業振興議員連盟、生活衛生議員連盟所属の国会議員らに要望する。要望書案が出席者に示され、拍手で承認された。

外国人材の受け入れについては佐藤信幸常任顧問らが説明した。今年4月に創設された外国人の新しい在留資格「特定技能」について、資格を得るための宿泊業技能測定試験の第1回合格者が280人で、そのうち勤務先が決定している人材が21人にとどまるとする現状を述べた。佐藤常任顧問は「マッチングがうまくいっていないのは（旅館・ホテルが）求人票を出していないためだ」と、各種求人メディアへの積極的な登録を呼び掛けた。

宿泊業技能測定試験の実施機関、宿泊業技能試験センターの神田裕幸事務局長は、特定技能外国人を雇用する手順を具体的に説明。「まずは求人サイトに登録すること」と、全旅連がこのほど立ち上げた特定技能外国人向け求人サイトなどへの求人情報登録を呼び掛けた。

研修会には観光庁の2氏が出席。観光地域振興部の村田茂樹部長が観光全般、観光産業課の多田浩人課長が宿泊業の現状と、庁としての今後の取り組みを説明した。同庁の田端浩長官は全旅連組合員に向けたビデオメッセージを寄せた。【森田淳】

47都道府県組合理事長らが出席した研修会

宿泊業の「特定技能」外国人

10月6日に第2回試験

国内8ヵ所を会場に

宿泊業技能試験センターは8月26日、外国人就労の在留資格「特定技能1号」に関して第2回宿泊業技能測定試験を10月6日に国内8カ所で行うと発表した。

試験の開催場所は、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇。受験の申込期間は9月3日午後1時から9月17日正午まで（日本時間）。申込日を含む5日以内に受験料を入金する。合格発表は11月1日の予定。

特定技能1号の在留資格で宿泊業に就労するには、技能測定試験の合格が必要。第1回の試験は今年4月に国内7カ所で開かれ、391人が受験し、ベトナム、ネパール、中国などから280人が合格した。

宿泊業技能試験センターは18年9月、日本旅館協会、全国旅館生活衛生同業組合連合会、日本ホテル協会、全日本シティホテル連盟が共同で設立した一般社団法人。特定技能1号の技能測定試験の運営を担う。

宿泊業

特定技能で初の許可

出入国在留管理庁

ベトナム人、奈良県で就労へ

外国人の就労拡大を目的として今年4月に創設された新たな在留資格「特定技能1号」で、宿泊業で初めてとなる許可事例が誕生した。出入国在留管理庁は8月28日、ベトナム人1人に留学からの在留資格の変更を許可した。

観光庁によると、就労先は奈良県内の宿泊施設。今年4月に初めて実施された宿泊業技能測定試験に合格していた。

宿泊業での特定技能外国人は、旅館・ホテル営業の施設で、フロント、企画・広報、接客、レストランサービスなどに従事できる。人手不足が深刻化する中、新制度の活用が期待されている。

佐賀県

宿泊施設は通常営業

8月の豪雨　「安心して旅行を」

佐賀県は8月27、28日報発信した。長崎自動車道の武雄JCT（ジャンクション）付近に被害に伴う一部通行止めはあるが、一般道を利用すれば、武雄温泉、嬉野温泉などにアクセスできる。

国土交通省の被害集計（2日時点）では、佐賀市内のホテル10軒で浸水被害（床下2軒、床上8軒）、武雄市内のホテル・旅館3軒で浸水被害（床上3軒）が発生したが、佐賀県によると、旅館・ホテルの対応は終了しており、通常通り営業している。

長崎自動道下り線（長崎方面）の武雄北方IC（インターチェンジ）―嬉野IC間は2日時点で一般車両は通行止めだが、佐賀県では「武雄温泉、嬉野温泉にお越しの方は、長崎自動車道・武雄北方ICで下り、国道34号線などを利用すれば、問題なく温泉街に到着する」と案内している。

私の視点

207

観光羅針盤

吉田　博詞

バンコクで開催された世界のタビナカのOTAや事業者の祭典から招待を受け、参加してきた。最新データによると世界の主要OTAにおいては、1~2日前での予約が全体予約の50%を占めているという。

旅に行く時、皆さんはどんな流れで何から予約をするだろうか。

旅行会社に全部お任せという方もいるだろうが、旅慣れた人ならOTA等で個人手配での調整が多いのではないだろうか。その時の予約フローをイメージしてほしい。

まずは行く場所・時期を決める。航空券を押さえる。主要訪問場所・企画を考えて、移動チケットやホテルを押さえる。価格が変動しやすく、大きな変更点がないこれらをまずは決定するのではないだろうか。人気が高い主要チケットは早めに手配をしつつも、それ以外のアクティビティに関しては、天気を見たり、誰かにオススメを聞いたりしたうえで判断しないだろうか。

訪日観光客がリピーター中心になってきていることを考えると、逆もまた然りというイメージがわくだろう。

タビナカの予約拡大においては、いかに手仕舞いの期間を短くしていくことが大事か理解してもらえるのではないだろうか。より、在庫管理や手仕舞いの短期化、即時予約の仕組みを考えていくことが誘客拡大における大事なポイントになってくるだろう。

では、タビナカの売れ筋傾向を掘り下げてみたい。弊社がアライアンスを組む海外主要OTAにおける販売実績を聞いたところ、①交通パス・Wi-Fi②アトラクション・ショー③着地型ツアー（1dayツアー）④アクティビティ⑤食事⑥ショー⑦ホテル⑧パッケージツアーの順で多いようである。

交通パスやWi-Fiは関連のブッキングの順でいくのと同じ感覚だろう。

アトラクション・ショーは、純粋にディズニーやUSJ等のテーマパークが特にアジア圏からの根強い人気があることによるものだ。また、ロボットレストラン等のショーは欧米系の需要が高い。

着地型ツアーは効率よく回っていきたい需要としてルパスを購入して移動していくのと同じ感覚だろう。ヨーロッパでユーレイ理解できる。自分で手配するよりも複数箇所を簡単に回れることや、各所のチケット手配の手間が省けるといったことがメリットとなってくるだろう。主要国における1dayツアーは、効率的に人気スポットを回れるものが多い中で、日本のそれは正直まだそのレベルに達していないものが多いことを考えると、まだまだ磨き上げの余地がある。

アクティビティや食関連も人気上昇中の領域であるが、まだまだ需要に対して日本のそれがマーケット需要に追い付きれていない。常に旅行客目線や世界の観光地でのスタンダード目線で日本がまだ追い付いていないことを一つ一つ見極めて強化していくことがより求められているだろう。

（地域プランディング研究所代表取締役）

旅行会社・予約サイトを一元管理　予約サイトコントローラー

JRシステム

らく通m

ブラウザでいつでもどこでも利用可能

低廉な月額固定料金

PMS自動データ連携

365日充実のサポート体制

らく通m　旅行会社と予約サイトをらくらく一元管理　19,800円/月～

らく通m 旅行会社版　旅行会社の予約・在庫をらくらく管理　10,000円/月～

らく通m 予約サイト版　予約サイトの予約・在庫・料金をらくらく管理　9,800円/月～

▶お問い合わせは　鉄道情報システム株式会社　☎042-573-6420（らく通販売窓口：平日10:00～17:00）info@raku-2.jp までどうぞ。　http://www.raku-2.jp/ または、らく通 で検索